





本会議の討論

●議案第145号（一般会計補正予算）

**反対** 谷 晴美議員

当該補正予算には、緊急告知ラジオの配布に関するものがある。旧町では、防災行政無線などを安全のよりどころとして、慣れた機器の活用を求める声は大きく、今後、全世帯に普及するとは思えない。特別警報を瞬時に大量に知らせるためにも、公が果たす責任は大変重い。基金の活用など特例を設け、全世帯に無料で配布すべきと考え、反対する。

●議案第142号（公共下水道条例等の一部改正）

●議案第144号（水道給水条例の一部改正）

**反対** 谷 晴美議員

消費増税にあわせて、使用料を引き上げようとするものであり、厳しい生活を余儀なくされている市民は、より一層生活の質を落とし、利用を控えざるを得なくなる。市民の防波堤となるよう努力をすることが大切で、安易に引き上げをすることは福祉の増進にならないため反対する。

●議案第136・137号

（土砂埋立行為に関する条例の制定）

**賛成** 谷 晴美議員

志和町内地区で起きた死亡災害の再発防止策として、小規模の土砂埋立行為を規制する条例の早期制定を市民は強く要望している。今後も人員を確保の上、パトロール等の体制を維持し、市民の安心・安全に努めていただくよう要望し、賛成する。

常任委員会審査概要（主な意見・質疑応答）

総務委員会

●議案第117号（東広島市都市交通マスタープランの策定）

Q 当該マスタープランの中に、地域の詳しい実情をどのように取り入れているのか。

A 地域の声を聞くことも大事だが、このたびは広く意見を頂戴するという趣旨で、各種団体の方に委員をお願いした。今後は、地域の説明会等において、地域の実情等について、あらゆる機会をとらえて聞いていく。

●議案第145号（東広島市一般会計補正予算）

Q 債務負担行為補正のうち、安芸津共同福祉会館指定管理は、なぜ期間を短縮したのか。

A 安芸津共同福祉会館管理は、平成26年度から指定管理が3期目に入ることになるが、今後は公募での指定管理を積極的に取り組むこととなったため、5年から3年に期間を短縮した。

文教厚生委員会

●議案第130号（市民文化センターの指定管理）

Q ニーズは増えているのか。  
A 国際交流を主としたニーズが最近増えている。

市民経済委員会

●議案第124号（福富ふれあい農園の指定管理）

Q 稼働率がよくないが、指定管理者に対し利用促進に向け指導しないのか。  
A 今後、指定管理者に対し利用促進に向けて働きかけたい。

建設委員会

●議案第137号（東広島市土砂埋立行為の適正な実施の確保に関する条例の制定）

Q 県条例よりも厳しく規制する部分はあるのか。

A 保証人を立てることや、土砂埋立行為を行う者及び保証人に対する資格要件の設定、さらに土地所有者の管理責任などは、市独自の規制である。

## 提出議案一覧

### 【総務委員会付託案件】

議案番号	議案名	内容	結果
議案第117号	東広島市都市交通マスタープランの策定について	都市づくりと交通施策等を一体的な取り組みとし、バランスのとれた交通施策を総合的かつ計画的に実施するため、東広島市都市交通マスタープランを策定しようとするもの。	原案可決 (全会一致)
議案第138号	東広島市地域センター条例の一部改正について	東広島市農村交流施設（アグリセンター）を廃止し、新たに東広島市能良地域センターとして設置するとともに、当該地域センター等の施設等に係る使用料を新たに定めようとするもの。	原案可決 (全会一致)
議案第145号	平成25年度東広島市一般会計補正予算（第3号）	補正後の総額 753億9,772万2千円 補正額 33億9,211万3千円増額 主な補正の内容 ・あきつ子育て世代住宅管理運営事業、道路舗装事業、河川維持管理事業、中山間地域等対策事業、耐震性貯水槽整備事業、小学校教育支援員配置事業、長期借入金元金償還金等の増額、繰越明許費補正、債務負担行為補正、地方債補正	原案可決 (賛成多数)
議案第152号	平成25年度東広島市竹仁財産区特別会計補正予算（第1号）	竹仁地区の住民自治協議会が行う里山整備・鳥獣対策事業に対して250万円の補助金を交付するための財源として、財産区特別会計から一般会計に対して繰り出そうとするもの。 補正後の総額 460万8千円 補正額 249万9千円増額	原案可決 (全会一致)

### 【文教厚生委員会付託案件】

議案番号	議案名	内容	結果
議案第119号	公の施設の指定管理者の指定について	福祉センター2施設の管理について、社会福祉法人東広島市社会福祉協議会を指定管理者として、指定をしようとするもの。 指定期間：平成26年4月1日から平成31年3月31日まで	原案可決 (全会一致)
議案第120号	公の施設の指定管理者の指定について	東広島市総合福祉センターの管理について、社会福祉法人東広島市社会福祉協議会を指定管理者として、指定をしようとするもの。 指定期間：平成26年4月1日から平成31年3月31日まで	原案可決 (全会一致)
議案第121号	公の施設の指定管理者の指定について	東広島市地域福祉センター4施設の管理について、社会福祉法人東広島市社会福祉協議会を指定管理者として、指定をしようとするもの。 指定期間：平成26年4月1日から平成31年3月31日まで	原案可決 (全会一致)
議案第122号	公の施設の指定管理者の指定について	東広島市安芸津地域福祉推進施設の管理について、社会福祉法人東広島市社会福祉協議会を指定管理者として、指定をしようとするもの。 指定期間：平成26年4月1日から平成31年3月31日まで。	原案可決 (全会一致)

【文教厚生委員会付託案件】

議案番号	議 案 名	内 容	結 果
議案第130号	公の施設の指定管理者の指定について	東広島市市民文化センターの管理について、公益財団法人東広島市教育文化振興事業団を指定管理者として、指定をしようとするもの。 指定期間：平成26年4月1日から平成29年3月31日まで。	原案可決 (全会一致)
議案第131号	公の施設の指定管理者の指定について	東広島市市民体育施設3施設の管理について、公益財団法人東広島市教育文化振興事業団を指定管理者として、指定をしようとするもの。 指定期間：平成26年4月1日から平成29年3月31日まで。	原案可決 (全会一致)
議案第132号	公の施設の指定管理者の指定について	八本松市民グラウンドの管理について、八本松小学校区住民自治協議会を指定管理者として、指定をしようとするもの。 指定期間：平成26年4月1日から平成31年3月31日まで。	原案可決 (全会一致)
議案第133号	公の施設の指定管理者の指定について	東広島市B&G海洋センター2施設の管理について、公益財団法人東広島市教育文化振興事業団を指定管理者として、指定をしようとするもの。 指定期間：平成26年4月1日から平成29年3月31日まで。	原案可決 (全会一致)
議案第134号	公の施設の指定管理者の指定について	東広島市福富パークゴルフ場の管理について、東広島市福富パークゴルフ場運営委員会を指定管理者として、指定をしようとするもの。 指定期間：平成26年4月1日から平成31年3月31日まで。	原案可決 (全会一致)
議案第135号	公の施設の指定管理者の指定について	東広島市民ギャラリーの管理について、公益財団法人東広島市教育文化振興事業団を指定管理者として、指定をしようとするもの。 指定期間：平成26年4月1日から平成27年9月30日まで。	原案可決 (全会一致)
議案第143号	東広島市社会教育委員設置条例の一部改正について	社会教育法の一部改正に伴い、東広島市社会教育委員の委嘱の基準を定めようとするもの。	原案可決 (全会一致)
議案第149号	平成25年度東広島市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	【事業勘定】 補正後の総額 165億3,107万7千円 補正額 2,484万3千円増額	原案可決 (全会一致)
議案第150号	平成25年度東広島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	補正後の総額 15億4,725万5千円 補正額 815万8千円増額	原案可決 (全会一致)
議案第151号	平成25年度東広島市介護保険特別会計補正予算(第2号)	【保険事業勘定】 補正後の総額 115億8,690万1千円 補正額 100万円減額 【介護サービス事業勘定】 補正後の総額 7,340万5千円 補正額 477万2千円増額	原案可決 (全会一致)

【市民経済委員会付託案件】

議案番号	議案名	内 容	結 果
議案第123号	公の施設の指定管理者の指定について	東広島市小田地区多目的集会施設の管理について、自治組織「共和の郷・おだ」を指定管理者として、指定をしようとするもの。 指定期間：平成26年4月1日から平成31年3月31日まで。	原案可決 (全会一致)
議案第124号	公の施設の指定管理者の指定について	東広島市福富ふれあい農園の管理について、福富ふれあい農園運営協議会を指定管理者として、指定をしようとするもの。 指定期間：平成26年4月1日から平成31年3月31日まで。	原案可決 (全会一致)
議案第125号	公の施設の指定管理者の指定について	安芸津共同福祉会館の管理について、安芸津町商工会を指定管理者として、指定をしようとするもの。 指定期間：平成26年4月1日から平成29年3月31日まで。	原案可決 (全会一致)
議案第147号	平成25年度ひがしひろしま墓園管理事業特別会計補正予算(第1号)	墓園浄化槽維持管理など3件について、消費税率の改定に伴い、債務負担行為の限度額を変更しようとするもの。	原案可決 (全会一致)
議案第148号	平成25年度東広島市特定地域生活排水処理事業特別会計補正予算(第1号)	浄化槽保守点検及び清掃など2件について、消費税率の改定に伴い、債務負担行為の限度額を変更しようとするもの。	原案可決 (全会一致)

【建設委員会付託案件】

議案番号	議案名	内 容	結 果
議案第118号	市道の路線の認定について	寺家南61号線について、市道として認定しようとするもの。	原案可決 (全会一致)
議案第126号	公の施設の指定管理者の指定について	自転車駐車場、駐車場等8施設の管理について、株式会社カルフトを指定管理者として、指定をしようとする。 指定期間：平成26年4月1日から平成31年3月31日まで。	原案可決 (全会一致)
議案第127号	公の施設の指定管理者の指定について	市営住宅62施設の管理について、株式会社第一ビルサービスを指定管理者として、指定をしようとするもの。 指定期間：平成26年4月1日から平成31年3月31日まで。	原案可決 (全会一致)
議案第128号	公の施設の指定管理者の指定について	東広島市西条駅前地区再開発住宅の管理について、株式会社第一ビルサービスを指定管理者として、指定をしようとするもの。 指定期間：平成26年4月1日から平成31年3月31日まで。	原案可決 (全会一致)
議案第129号	公の施設の指定管理者の指定について	東広島市自然公園の管理について、憩いの森公園については賀茂地方森林組合、龍王島自然体験村については公益社団法人東広島市シルバー人材センターを指定管理者として、指定をしようとするもの。 指定期間：平成26年4月1日から平成31年3月31日まで。	原案可決 (全会一致)

【建設委員会付託案件】

議案番号	議案名	内 容	結 果
議案第136号	東広島市小規模土砂埋立行為に関する条例の制定について	広島県土砂の適正処理に関する条例の許可が必要な土砂埋立行為の対象外である小規模な土砂埋立行為について、土砂の適正な処理を推進するために必要な事項を定めようとするもの。	原案可決 (全会一致)
議案第137号	東広島市土砂埋立行為の適正な実施の確保に関する条例の制定について	広島県土砂の適正処理に関する条例及び東広島市小規模土砂埋立行為に関する条例の許可が必要となる土砂埋立行為について、各条例に上乗せして規制を行い、土砂埋立行為の適正な実施を確保しようとするもの。	原案可決 (全会一致)
議案第139号	東広島市営住宅設置及び管理条例の一部改正について	被災市街地復興特別措置法に規定する被災者等及び福島復興再生特別措置法に規定する居住制限者の公営住宅等の入居者資格に係る条件の変更を行おうとするもの。	原案可決 (全会一致)
議案第140号	東広島市西条駅前地区再開発住宅条例の一部改正について	東広島市西条駅前地区再開発住宅の入居の促進を図るため、入居者等の資格要件を変更しようとするもの。	原案可決 (全会一致)
議案第141号	東広島市都市公園条例の一部改正について	東広島運動公園体育館の利用の促進を図ることを目的として、メインアリーナの専用使用の区分などを変更しようとするもの。	原案可決 (全会一致)
議案第142号	東広島市公共下水道条例等の一部改正について	地方税法及び消費税法の一部改正に伴い、公共下水道、産業団地汚水処理施設及び農業集落排水処理施設の使用料の額を改定しようとするもの。	原案可決 (賛成多数)
議案第144号	東広島市水道給水条例の一部改正について	地方税法及び消費税法の一部改正に伴い、工事の費用の額に課される消費税及び地方消費税の率、水道の使用に係る水道料金並びに給水装置の新設又はメーターの口径を増径する際に徴収する加入分担金の額を改定しようとするもの。	原案可決 (賛成多数)
議案第146号	平成25年度東広島市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	下水道使用料の納付増、区域外流入分担金等の還付見込みの増や、消費税納付金の増などにより、歳入歳出の補正をしようとするもの。 補正後の総額 68億4,277万6千円 補正額 2,099万9千円増額	原案可決 (全会一致)
議案第153号	平成25年度東広島市水道事業会計補正予算(第1号)	「職員等の給与の臨時特例に関する条例」の制定に伴う給与費の減額、また、職員の定期異動に伴い、職員給与費関係の増減調整を行おうとするもの。 【収益的支出】 補正後の総額 42億3,388万5千円 補正額 765万7千円減額 【資本的支出】 補正後の総額 14億7,733万5千円 補正額 360万5千円減額	原案可決 (全会一致)

【委員会提出議案】

議案番号	議案名	内 容	結 果
委員会提出 議案第9号	軽減税率適用など消費税増税に向けた生活文化支援策を求める意見書の提出について	消費税増税に当たり、複数税率を導入すること、新聞・書籍などへ軽減税率を適用すること、基礎的国民生活の生活(文化)支援策を考慮することを強く求めるもの。	原案可決 (賛成多数)